



薩摩川内

市議会だより



今回の地域映え

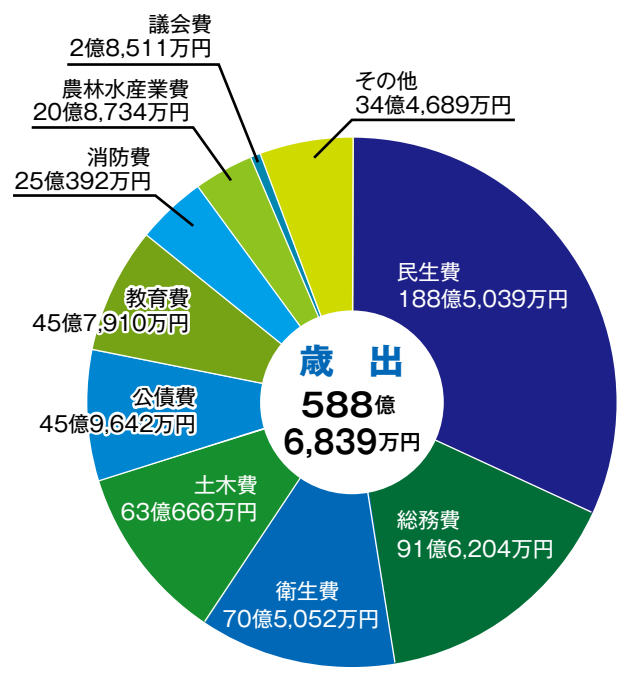
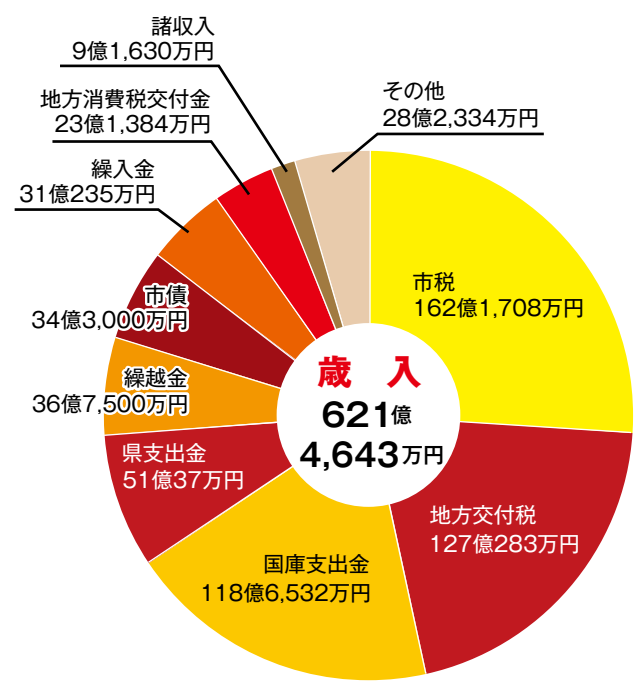
晩秋の
夕陽になお赤らむ落羽松

Contents

令和5年度決算 国民体育大会事業 ほか	P 2 - 5
令和6年度補正予算 台風10号の復旧 ほか	P 6
総括質疑並びに 一般質問	P 7 - 11
市議会を学ぶ	P 11
委員会報告	P 12 - 13
議決結果等一覧	P 14 - 15

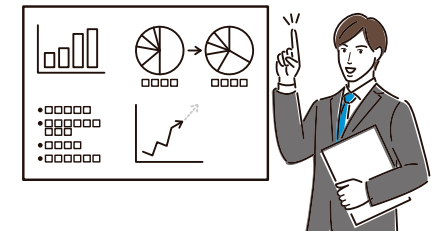
(一般会計決算)

私たちは税金
いくら支払った？



私たちの税金
何に使われた？

監査委員は
決算をこう評価する



※ 監査委員には、市議会からも1名の議員が選出されています。

【各種項目について】

- 経常収支比率は、91.9%で、財政構造の硬化化が続いている。
- 収入面においては、住民負担の公平性から、市税の債権回収を強化する必要がある。
- 執行面においては、費用対効果を念頭に、最少経費で最大効果が挙がるよう、効率的な執行と的確な財務処理に努められたい。
- 予算については、多額の不用額が生じないよう、精査して適時適切な管理に努め、限られた財源の効率的な運用を図られたい。
- 支出面においては、補助金交付について、関係書類の精査に努め、その効果や余剰金繰越額を検証し、公平性・透明性・妥当性を確保されたい。

【まとめ】

○ 今後も社会保障、公共施設の維持、自然災害への対応など、行政への要請は更に高まることが予想されることから、健全な行財政運営のためにも、各種事務事業の振り返りを行い、社会・経済情勢の動向を的確に把握するとともに、経費削減や財源確保に取り組み、地方自治の本旨である公平・公正なサービスの実現で、市民福祉の向上を望む。



国民体育大会事業費などの
令和5年度 決算845億6,680万円を認定

令和5年度の一般会計および特別会計の決算は、歳入歳出の差額が38億458万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、32億5,603万円となりました。

また、全会計の市債残高は455億5,596万円で、前年度に比べて10億7,556万円の減、基金残高は185億、3,826万円で、前年度に比べて13億4,689万円の増となりました。

※本記事の数値は、端数調整により、合計額や増減額等に誤差がございます。

令和5年度決算ここに注目

一般会計及び各特別会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	形式収支(差額)
一般会計	621億4,643万円	588億6,839万円	32億7,804万円
特別会計	262億2,495万円	256億9,841万円	5億2,654万円
温泉給湯事業	4,613万円	4,242万円	371万円
浄化槽事業	1,076万円	1,076万円	0円
区画整理事業	14億1,036万円	13億0,747万円	1億0,289万円
国民健康保険の関連事業	117億7,893万円	117億7,812万円	81万円
介護保険事業	115億0,738万円	110億9,070万円	4億1,668万円
後期高齢者医療事業	14億7,141万円	14億6,897万円	244万円
合計	883億7,138万円	845億6,680万円	38億0,458万円

※ 千円以下の端数処理の関係で、表記している合計値と、内訳の合計値が一致しない場合があります。

公営企業会計の決算状況

公営企業会計名	収益的		資本的	
	収入	支出	収入	支出
水道事業	19億5,307万円	16億5,016万円	2億8,591万円	10億6,886万円
簡易水道事業	3億1,539万円	2億7,982万円	1億5,098万円	2億1,456万円
下水道事業	9億3,555万円	8億1,260万円	9億0,413万円	12億0,599万円

令和5年度決算を各常任委員会に付託して審査

総務文教委員会では、未来政策部・行政管理部・会計課・教育委員会などが所管する事業の決算を審査しました。

総務文教委員会
付託審査

部活動の地域移行 適切な対応を



要望

地域運動部活動推進事業については、令和8年度からの地域移行に向けた進捗状況が不透明であることから、スポーツ推進委員との連携などを図り、適切な事業の進め方を検討されたい。

部活動の地域移行とは？

これまで学校が担っていた部活動の指導を、地域団体等に担ってもらい、地域の活動として位置づける動きです。地域移行が求められる背景には、児童生徒のニーズの多様化、生徒数減少に伴う部活動メニューの縮小、教員数の減少と勤務負担増などが指摘されています。

産業建設委員会では、農林水産部・経済シティセールス部・建設部・農業委員会が所管する事業の決算を審査しました。

産業建設委員会
付託審査

農産物の商品化 新たな体制を



要望

六次産業化における実施計画の進捗状況は順調である一方で、昨年度は新たな事業実績がなかったため、農業・商業・工業の連携を図り、新たな担い手が農産物を商品化して利益を得られるような体制づくりに努められたい。

エネルギー問題 新たな取組を



要望

本市は、次世代エネルギーのまち・地域戦略ビジョンを策定し、次世代エネルギーの取組を行っているが、これまでの取組に加え、カーボンニュートラル等に対する新たな取組も検討されたい。

本市議会では、3つの常任委員会において、担当部署の決算を審査し、本会議で報告しています。この報告を経て、本会議では全ての決算が認定されました。これらの過程で生じた、主な意見・要望・討論の一部を紹介します。

生活福祉委員会では、市民安全部・保健福祉部・消防局・水道局が所管する事業の決算を審査しました。

生活福祉委員会
付託審査

高齢者の訪問給食 事業者との調整を



要望

高齢者訪問給食サービス事業については、市域や価格など、実施に課題が見られるようであることから、これらのサービスがなくならないよう、事業者との意見交換を密に図りながら取り組まれたい。

高額な国保税の 引き下げを



反対討論

国民健康保険税は、滞納を理由とした短期被保険者証等の交付や差押えの状況からも、高額であることを示しており、引き下げるべきである。

介護保険に大きい 負担感が伴う



反対討論

介護保険料は、制度開始時期から上昇傾向にあり、年金から天引きされる高齢者にとって、基準額だけでも非常に大きい負担感があることから、一般会計からの繰入れを増やすことも考えるべきである。

後期高齢者医療 制度に問題あり



反対討論

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が上がれば上がるほど保険料が高くなる仕組みであり、制度自体に問題がある。実際、保険料が支払えず、短期証の交付に至った事例も発生しており、良い制度とは言えない。

《反対討論》
本制度は、高齢者を年齢で別枠の医療保険へ囲い込み、負担増と差別医療を押しつけるものであるため、同制度を廃止し、元の制度に戻すべきである。
【議決結果】賛成多数で可決

後期高齢者医療事業特別会計

《反対討論》
介護保険料の高額化と、介護現場の人手不足を加速させる環境を廃し、介護保険料の引下げと介護サービスの充実を目指すべきである。
【議決結果】賛成多数で可決

介護保険事業特別会計

《反対討論》
滞納等で正規の保険証が取り上げられると、高額な医療費で病院に行けず、病状が悪化して更なる医療費が必要となるため、高額な国保税を徴収する本制度の改善を求める。
【議決結果】賛成多数で可決

《反対討論》

国民健康保険事業特別会計

【議決結果】賛成多数で可決
○保険証廃止をはじめ、サービスをマイナンバーカード保有者に限定するような、同カードの過剰な推進に反対であり、国民の所得・資産、社会保障給付を把握し、国民への徴税強化と給付削減を押しつけるマイナンバー制度は肯定できない。
○住民の命と健康を守る施策の強化・拡充が必要だが、感染対策や検査・治療への公的支援を後退させた。
○保険証廃止をはじめ、サービスをマイナンバーカード保有者に限定するような、同カードの過剰な推進に反対であり、国民の所得・資産、社会保障給付を把握し、国民への徴税強化と給付削減を押しつけるマイナンバー制度は肯定できない。

本会議討論

一般会計

《反対討論》
○災害のように予測できない物価高騰から市民の暮らしを守る予算であるべきだが、市民が求めている学校給食費の無償化等に意欲的ではなかった。
○住民の命と健康を守る施策の強化・拡充が必要だが、感染対策や検査・治療への公的支援を後退させた。

写真：本会議場

市民目線で市政のここを問う

開催日：9月2日、3日、4日（3日間）

個人質問した12名の議員が市政全般における市の考えを問い、政策の提案を行いました。本コーナーの掲載内容は、各議員自らが質問と答弁を要約し、本市議会の広報委員会が体裁を整えたものになります。



総括質疑並びに一般質問

問 本計画の進捗状況は
答 令和8年度中の開設に向けて準備を進めており、今年度は実施設計や地質調査等を行っている。来年度からは建築工事に入る予定である。

問 診療所再編に伴う①地域の変化は②変化への対応・対策は
答 ①上甕島での人工透析が可能となり、里と鹿島の診療所は、当面の間、出張診療所となる。②出張診療所の休診に伴う上甕への送迎等についても検討していく。

問 幼稚園児数に対する正職員数の配置バランス
答 ①正職員数の根拠は②会計年度任用職員の配置は、本土と甕島でどのような差があるのか
答 ①園長に加え、各学級1名の専任教諭を配置しているほか、園長が専任でない場合は、学級担任とは別に1名の教諭を配置

問 甕島の人口減少問題
問 人口減少率の高い地域への対策は
答 国・県の支援制度を活用し、多くの事業を実施している。甕島で生まれ育った若者の魅力で関係人口を増やし、移住につなげていきたい。

問 甕島に対する、市長の熱い思いは
答 合併当初から続く人口の偏在等、改善の議論を続けていきたい。

その他の質問通告
○空家対策についてほか

問 今夏の異常な気温上昇に伴う水道水の温度について当局の見解は
答 連日、夜間でも地中温度が下がらないこと、川内川からの取水温度が2度ほど上昇していることが、昨年より水温が高い要因と考えている。なお、水温の上昇は、飲料水としての水質には影響しない。

問 一般的な上水道の適温は何度くらいか。
答 今夏の給水温度は、本市の丸山浄水場における8月の平均水温は、例年より2度ほど高い29.7度であったこと、昨年の給水管末（配水管の末端）時点の温度は、丸山浄水場

問 市民からも、対象世帯の基準が分からないとの声があるが、対策を講じることはできないか。
答 市民が分かりやすいように、認定基準シミュレーション計算表のホームページ等への掲載を検討していく。

その他の質問通告
○長期災害時における避難所運営について

個人質問

（仮称）上甕島診療所整備計画を問う
溝上 一樹

本市における上水道事情を問う
山中 真由美

令和6年度補正予算を常任委員会と本会議で審査

閉校跡地利活用ほか 総務文教委員会 所管部署の補正

遊休公共施設等増築及び改修助成事業

3,680万円

○閉校跡地を利活用する事業者に対して、遊休公共施設等増築及び改修助成金を交付するもの。



コミュニティ施設等災害復旧事業

431万円

○台風10号で被災したコミュニティ施設等の復旧事業を実施するもの。



セントピアの雨漏り状況

給食支援ほか 生活福祉委員会 所管部署の補正

保育所等給食支援事業

4,208万6千円

○子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、栄養バランス等が従前どおりの給食となるよう、保育所等に必要経費を支援するもの。



一般廃棄物処理施設災害復旧事業

1,125万3千円

○台風10号で被災した一般廃棄物処理施設の復旧事業を実施するもの。



被災したクリーンセンター

プール機材補修・災害復旧・病害対策

産業建設委員会 所管部署の補正

樋脇B&G海洋センター補修事業

1,547万8千円

○樋脇B&G海洋センター（プール）のろ過機に不具合が生じたため、更新するもの。



道路維持事業

8千600万円

○台風10号により発生した崩土除去、倒木処理、道路清掃等を実施するもの。



台風10号による道路被害

園芸振興育成事業

64万2千円

○サツマイモ基腐病への対策を重視し、サツマイモ基腐病対策推進事業補助金を増額するもの。



根が黒く病変した様子

要望

○本市での被害は少ないものの、サツマイモ基腐病は、感染力が強く、深刻な病害をもたらすため、被害が拡大しないよう、サツマイモ基腐病対策推進事業補助金を活用するなどして、対策を講じられたい。

令和6年度第3回
第5回補正予算

補正予算に係る議案を可決
（一般会計は合計12億
8千725万円の増額）

（第3回）

①国県補助事業における補助内示等に伴う予算の増減調整

②純繰越金確定に伴う法定積立に係る財政調整基金への積立予算の計上

（第4回）

○令和6年台風10号に伴う災害復旧等で緊急に措置する必要がある予算の計上

（第5回）

○令和6年台風10号に伴う災害復旧等に係る所要の予算を計上



山元 剛
薩摩川内市の
教育行政を問う



中島 由美子
避難所になっている
自治公民館に空調整備を



井上 勝博
会計年度任用職員の
3年目公募の廃止を



問 本年度で第2期前期の最終年度を迎える本市教育振興基本計画では、教育の基本目標を「ふるさとを愛し、心豊かにたくましく生きる 薩摩川内のひとつくり」としており、議会でも教育の基本を「挨拶や礼節等の道徳教育が大切」と説いてきた私は、大変共感を覚えている。

答 次期計画では、教育を新たなまちづくり施策の一環と捉えて、「国際的教育プログラムを公立学校に導入する」といった独自の教育を盛り込む考えはないか。

次期計画に向けた独自の教育の導入については、まずは先進校の調査・視察を行いたいと考えている。また、「ふるさと」の良さを「ふるさと」の良さを「ふるさと」という観点では、本市独自で、国からも認証されている「ふるさとコミュニケーション」の科目充実がベースとなる。併せて、「国際社会に生きる子どもたちの視野を広める」という観点では、英語教育等を進めていきたい。

また、提言された「国際的教育プログラムを公立学校に導入すること」についても、今後しっかりと調査していきたい。



答 以前指摘のあった礼節については、34校中32校において、児童生徒の主体性を大切に、挨拶運動等の取組を行っている。一方、地域における挨拶には課題があるため、学校運営協議会等での議題とし、地域と連携した取組の充実を要すると考えている。

その他の質問通告
○市庁舎内での職員の市民対応について

問 この猛暑下において、空調が整備されていない指定避難所の数は

答 空調設備がない指定避難所は、小中学校の屋内運動場の避難所で44か所、公民館等の避難所で10か所あり、合計54か所ある。

問 安心して選んでもらえる避難所であることが大事なため、まずは利用頻度の高い自治公民館等の指定避難所等に、空調設備の補助ができないか。

答 熱中症のリスクが高まっている情勢に鑑み、自治会の空調設備に係る助成について検討していきたい。

問 耳の健康は、認知症予防や社会的孤立予防、ひいては健康寿命の延伸にもつながっていくため、①本市でもアプリを用いたヒアリングフレイル（聴力機能）チェックができないか。②必要に応じた補聴器購入の助成はできないか。

答 ①本市では取り組んでいないが、耳の健康は重要と考えているため、重要性の周知は検討してみたい。②軽度・中等度の難聴の方々に対する購入費助成については、様々な場面で国に要望しており、国の動向も注視したい。



その他の質問通告
○子育て中で共働き世帯の女性との意見交換

問 人事院は、期間業務職員の採用回数上限を連続2回までとする「3年目公募」の制限を撤廃した。本市役所も会計年度任用職員の3年目公募を廃止すべきでないか。

答 ①会計年度任用職員の任用期間は原則1年であり、1年公募が基本と考えている。ただ、本人や市役所の負担を踏まえると、3年の期間は妥当と思われるため、当面はこのまま運用していく。

はあるものの、設置する考えはない。周知・広報の手段としては、このような公の場での質疑も一つの方法と考えている。

川内原発と南海トラフ地震
問 南海トラフ地震等の自然災害は避けられない。災害時に原発事故は発生しないと約束できるのか。

答 川内原子力発電所は、様々な災害に対する厳しい規制基準をクリアしている。市も、これに満足することなく、国や事業者に対して、厳しい審査を要請している。



その他の質問通告
○大阪・関西万博を修学旅行先とするリスク
○新型コロナウイルス補助の増額を

犬井 美香
公立幼稚園の再編と
今後の方針を問う



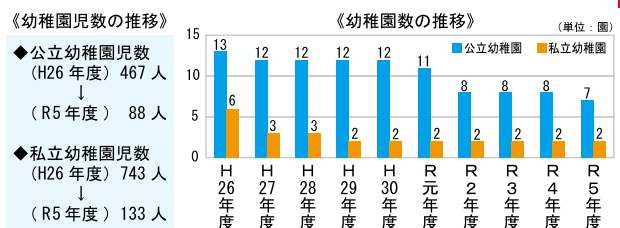
成川 幸太郎
健康寿命の
延伸について問う



森満 晃
川内港の
活性化について問う



問 本市の公立幼稚園と私立幼稚園それぞれにおける、平成26年度から令和5年度までの幼稚園数と園児数の推移は



問 公立幼稚園の今後をどのように捉え、考えているか。

答 外部有識者等で組織した検討委員会でも検討し、その後アンケートによる保護者の意見を伺って策定した基本方針に基づいて幼稚園再編等を進めているが、在園児の保護者に対する周知や広報については不足していたと反省している。公立幼稚園の果たす役割は大きいと思っていることから、引き続き基本方針に基づき、保護者や地域の方々の声を聞きながら計画的に進めてまいりたい。



その他の質問通告
○地域公共交通について

問 本市と同規模自治体の公立幼稚園の状況は

答 鹿屋市は市町村合併当初に2園あったが、平成25年に閉園し、現在公立幼稚園はない。

問 健康対策として、具体的な活動テーマを市民に求める考えは

答 数年前に普及を図った「わっはっは体操」が一部の会合等で定着しており、ふれあい・いきいきサロン事業における「はんとけん体操」の取組も認識している。市としては、地域の実情や個人の身体機能に応じて様々な運動を自主的に取り入れていただき、高齢者の健康保持や介護予防を図るとともに、社会参加等を目的とする集いの場が更に充実するよう、施策を展開していきたい。

問 健康対策として、具体的な活動テーマを市民に求める考えは

答 設計額3千万円未満では500点以上の総合点を要し、3千万円以上では工事の難易度等から設定した点数以上の総合点を要するため、格付的要素を含むと考えている。



建設工事入札参加資格
問 総合点はどのようにして決定するのか。

答 客観点(県の入札参加資格における総合点)に主観点(市の発注工事での工事成績等を点数化したもの)を加えて決定する。

学校体育施設開放事業における電気料の実費徴収
問 施設ごとに料金異なるのは、教育の平等性に欠けるのではないか。

答 施設ごとに照明設備が異なるため負担額は異なるが、使用電気料に対する負担という意味では、平等性は担保されている。

少子化対策子育て支援
問 少子化対策子育て支援で対応できないか。

答 少子化対策・子育て支援戦略推進本部で精査し、関係部と検討していく。

建設工事の一般競争入札において、総合点に

無形民俗文化財の保護
問 伝統が危うい無形民俗文化財への保護対策は

問 港湾利用者からの、川内港唐浜地区国際物流ターミナル整備事業の遅れを懸念する声に対して、市の対応は

答 川内港整備促進期成会による県知事要望を行い、今後あらゆる機会に県に要望を続けていく。一方、港湾利用者も川内港の利用計画について県と打合せを進めており、利用者の懸念が解消されるよう、本市も市貿易振興協会とともに県との協議を重ねたい。

民間企業と競合する分野に特化した事業運営
問 民間企業と競合する事業は縮小し、専門的な分野に特化した事業運営を図る考えはないか。

答 施設管理の受託は、民間同様の公募と審査によるもので、市による事業縮小の促進は、公平な受注機会確保に留意する必要がある。専門的な事業運営への集約は、公社と連携して研究していく。



その他の質問通告
○市の農業公社について

阿久根 憲造
マイナンバー保険証への移行に伴う措置を問う



問 既に、8月1日から翌年7月31日まで有効な保険証が送付されているが、これは事実上、現行の健康保険証の延期措置となるのか。

答 関係法令の規定により、今年12月2日の時点で有効な現行の健康保険証は、その後最大1年間有効とする経過措置が設けられている。この措置を踏まえ、本市では例年と同様「8月1日から翌年7月31日まで」を有効期間としたところであり、延期措置ではない。

問 薩摩川内市の交通モビリティの向上を

問 大小路町あるいは国分寺町に、肥薩おれんじ鉄道の駅を設置してはどうか。

答 新駅の設置には、市の負担による用地取得、駅舎設置、取付け道路等の周辺整備を要し、肥薩おれんじ鉄道でも、ダウンサイジングで経営安定化を図る中で多額の経費と時間を要する。新駅によって鉄道の利用促進や活性化につながる可能性はあるが、費用対効果等を勘案しても、現時点での設置は難しい。

本土区域に屋内型プールを
問 本土区域にも、屋内型プール施設を設置するべきではないか。

答 各施設の方針は、令和4年3月策定の公共施設個別施設計画で定めている。この計画に基づき、主要3プールについては長寿命化を図るが、屋内型プールを新たに設置する

その他の質問通告
○本市の水環境について



落口 久光
レガッタによる地域振興を含めた川内川利活用



問 市町村交流レガッタ川内大会の経済効果は

答 約2億5千万円を見込んでいる。

問 令和7年度に本市で開催される川内レガッタ早慶戦を市民参加型の交流会とし、さらに市外からも集客できるイベントへと膨らませる考えは

答 早慶チームや市ローイング協会等の関係機関と協議して検討していく。

問 レガッタ早慶戦の誘致において、競技環境や合宿誘致の助成で本市を先行している諫早市のように、行政も関わった改善ができないか。

答 今回紹介されたようなことを、積極的にできないか研究してまいりたい。

少子化対策・子育て支援・産業人材確保・移住定住戦略のこれから
問 第3次総合計画において、令和11年度の合計特殊出生率を2.04と示

その他の質問通告
○農業政策の経緯と今後



宮里 兼美
住み心地ランキングの結果に対する見解は



問 大東建設が南日本新聞に掲載した「住み心地ランキング」で、本市の偏差値は50%と、可もなく不可もない評価であった。この結果をどう思っているのか。

答 宝島社「田舎暮らしの本」掲載の「住みたい田舎ベストランキング」と併せて一般的な評価と受け止めている。第3次総合計画基本構想では目指すべきまちの姿として、「人が繋がり人が輝く安らぎと賑わいのまち」を掲げており、今後も誰もが住みやすいまちづくりに努めていく。

問 アンケート結果において、類似要素を持つ始良市との人気に差がある。なぜ人気が出ないのか。

答 アンケート結果は、評価における根拠の一つだが、どのような方を対象としても、まちの印象は高く持つべきと考えている。ハード面や、福祉・教育を含めた仕組みづくりは急激に

問 大東建設が南日本新聞に掲載した「住み心地ランキング」で、本市の偏差値は50%と、可もなく不可もない評価であった。この結果をどう思っているのか。

答 宝島社「田舎暮らしの本」掲載の「住みたい田舎ベストランキング」と併せて一般的な評価と受け止めている。第3次総合計画基本構想では目指すべきまちの姿として、「人が繋がり人が輝く安らぎと賑わいのまち」を掲げており、今後も誰もが住みやすいまちづくりに努めていく。

問 大東建設が南日本新聞に掲載した「住み心地ランキング」で、本市の偏差値は50%と、可もなく不可もない評価であった。この結果をどう思っているのか。

答 宝島社「田舎暮らしの本」掲載の「住みたい田舎ベストランキング」と併せて一般的な評価と受け止めている。第3次総合計画基本構想では目指すべきまちの姿として、「人が繋がり人が輝く安らぎと賑わいのまち」を掲げており、今後も誰もが住みやすいまちづくりに努めていく。



坂口 正幸
救急安心センター事業（#7119）の導入を



問 本市における救急車の出動件数の推移は

答 救急出動件数の推移（単位：件）
R3年度 4,044件
R4年度 4,667件
R5年度 4,961件
増加傾向

問 不要不急と思われる要請はどれくらいあったのか。

答 入院を必要としない傷病者の搬送者数は1千436人で、全搬送者の約3割である。通報では軽症と感じ取れる内容であっても、現場の状況や観察結果等から「緊急を要する」「重症である」と判断された事案がある一方で、救急搬送の必要性が低い事案もある。特に緊急性が低い場合は、救急隊が家族や本人と協議して救急車による搬送は行わず、家族による医療機関の受診を促す場合もある。



救急医療キット
問 救急医療キットの現状は

答 65歳以上の独居高齢者等に配布し、その情報を通信指令課の情報端末に登録している。緊急通報は、端末の地図上のマークで確認でき、救急車でも同様の画面が確認できる。

問 救急安心センター事業について、本市はどのように考えているのか。

答 増加傾向にある救急需要の抑制のひとつとして、救急安心センター事業の重要性・必要性は十分認識している。県内の消防本部と協力しながら、救急安心センター事業の早期導入に向けて、県にも働きかけていきたい。

学ぼうよ！市議会のあんなこと こんなこと
第1回 市議会議員とは？

中学生から大人まで

皆さんは、日常生活の中で、「通学路に街灯がほしい」「楽しいイベントに参加したい」「台風災害に備えて避難したい」といったことを考えたことはありませんか。

これらを実現させて、薩摩川内市を「住みよい魅力あるまち」にするためには、学校のクラス会議のように、みんなで話し合っ

決める必要があります。

しかし、生徒たちが行動を共にしている学校と違い、それぞれ違う生活をしている、およそ9万人の市民が1か所に集まって話し合うことは、とても難しいことです。

そこで、選挙で「市民の代表者」を選んで、私たちの代わりに話し合いをしてもらいます。この市民の代表者が「市議会議員」です。

市議会議員は「市議会」に所属し、同じく私たちの代表である「市長」と話し合い、それぞれ違った立場から、けん制したり、協力したりして、薩摩川内市を「住みよい魅力あるまち」に近づけていきます。

今回のポイント

- ※ 1 みんなで話し合っ
- ※ 2 代表者を選んで代わりに話し合っ

→民主主義（人民が権力を持つ政治形態のこと）
→間接民主制（自ら選んだ代表者を通じて、間接的に政治に参加すること）
→議会制民主主義（選ばれた議員が、議会で話し合っ

◆◆◆ 副議長に落口久光議員が当選 ◆◆◆

令和6年9月17日に、森永靖子議員が副議長を辞任したことに伴い、副議長選挙が行われ、落口久光議員が副議長に当選しました。これに伴う議会構成等の変更はありませんでした。
(任期:令和6年11月6日まで)

産業建設委員会

所管事務

デジタルスタンプラリーで
更なる観光振興を

◆要望

東部区域のデジタルスタンプラリーは、一定の成果があったと判断されるが、更なる周知を図り、東部区域の観光振興に寄与できるよう、努められたい。

※東部区域デジタルスタンプラリー
第3期：2024年11月1日～2025年1月31日



所管事務

食糧不足を招かないような
生産体制の構築を

◆要望

農畜産物生産額の推移によると、水稻やサツマイモといった食糧作物の割合が減少しており、小麦や大豆の海外輸入が制限されれば、食糧危機も懸念されるため、転作奨励の推進など、食糧不足を招かないような生産体制の構築に努められたい。



写真：第3委員会室

私たちが慎重にチェック!

以下の日程で開催した各委員会の要点を紹介します。

>開催日：総務文教委員会・・・9月 9日・9月19日
生活福祉委員会・・・9月 5日・9月20日
産業建設委員会・・・9月 6日・9月18日
川内原子力発電所対策調査特別委員会・・・9月10日
議員定数等調査特別委員会・・・9月10日

※各種委員長報告の全文はこちら →



※映像配信はこちら →



委員会報告

川内原子力発電所対策調査特別委員会

陳情審査

乾式貯蔵施設に関する陳情



◆質疑

- Q. 乾式貯蔵施設設置において、青森県の六ヶ所再処理工場が稼働していない段階での事前協議は、拒否できないのか。
- A. 事前協議を拒む条項はなく、事前協議後にいろいろな調査を行い、最終的に原子力規制委員会の審査等を踏まえて回答することとなるため、入口の段階から拒否はできない。

◆討論

- (反対) 市民の安心・安全確保のためには、事前協議を行い、意見を聞いた上で判断したものを、市民に伝えるべきであり、原子力政策については、より協議を進めていくべきである。
- (賛成) 六ヶ所再処理工場の完成が不明瞭な現時点において、乾式貯蔵施設設置に係る事前協議を受けて地元同意が得られた場合、永久に使用済燃料を受け入れることになりかねない。

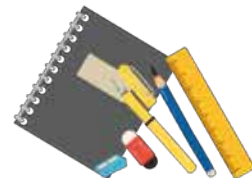
総務文教委員会

所管事務

教育振興基本計画の策定して
小中学生の学力向上を

◆要望

小中学校における子どもの学力については、全国学力・学習状況調査において、全国平均点を下回っていることから、より学力及び学習力の向上につながるよう、教育振興基本計画の策定を検討されたい。



所管事務

小中学生に貸与するタブレット
持ち帰り規則の統一を

◆要望

タブレットの家庭への持ち帰りについては、学校やクラスによって異なる取扱いもあることから、統一した取扱いとなるよう各学校に指導されたい。



議員定数等調査特別委員会

調査・検討

南九州市と霧島市の視察調査を経て、今後の方針を検討
～改選後に新たな特別委員会設置等も含めて検討していくべき～



◆調査結果

①改選後に特別委員会を設置することとなった場合は、市議会基本条例の規定により、行財政改革の視点だけでなく、市政の現状及び課題並びに将来の予測などを十分に考慮できるよう、市民アンケートや地区コミュニティ協議会との意見交換なども検討しながら、市議会として意見が反映されるよう努める必要がある。

②議員定数及び議員報酬については、現任期中に一定の結論を出すことは難しいことから、検討内容や議事録などについて整理しておく。



議員が本会議を行う議場

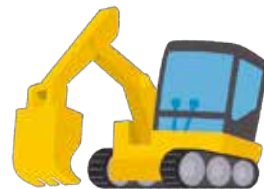
生活福祉委員会

所管事務

災害時に近い環境で
重機技術の訓練を

◆要望

消防職員による、重機のオペレーター訓練については、災害時の実態により近い環境での訓練が望ましいことから、関係部局との情報共有を図り、解体が予定されている公共施設等の積極的な活用を検討されたい。



所管事務

犯罪の抑止力
防犯カメラで子どもを守って

◆要望

防犯カメラは、その設置が犯罪の抑止力になることから、特に学校周辺で防犯上必要な場所の把握と予算の確保に努め、児童生徒が安心して登下校できるよう前向きに設置を検討されたい。



議案番号	議案の件名・概要	付託委員会	議決結果	
88	財産の取得について 下甕手打診療所における医療機器更新のため、デジタルX線TVシステム一式を取得するもの	生福	原案可決	全会一致
89	薩摩川内市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について 国民健康保険法の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行おうとするもの (反対討論) 本条例は、健康保険証とマイナンバーカードを一体化したマイナ保険証を、国民に強制するための条例改正によるものであり、トラブルの多さから一度立ち止まるべきとの主張もある。	生福	原案可決	賛成多数
90	決算の認定について（令和5年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）	総文・生福・産建	認定	賛成多数
91	決算の認定について（令和5年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算）	生福	認定	全会一致
92	決算の認定について（令和5年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算）	生福	認定	全会一致
93	決算の認定について（令和5年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	産建	認定	全会一致
94	決算の認定について（令和5年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	産建	認定	全会一致
95	決算の認定について（令和5年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	産建	認定	全会一致
96	決算の認定について（令和5年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算）	生福	認定	賛成多数
97	決算の認定について（令和5年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算）	生福	認定	全会一致
98	決算の認定について（令和5年度薩摩川内市介護保険事業特別会計歳入歳出決算）	生福	認定	賛成多数
99	決算の認定について（令和5年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算）	生福	認定	賛成多数
100	剰余金処分及び決算の認定について（令和5年度薩摩川内市水道事業剰余金処分及び令和5年度薩摩川内市水道事業会計決算）	生福	剰余金処分は原案可決 決算は認定	全会一致
101	剰余金処分及び決算の認定について（令和5年度薩摩川内市簡易水道事業剰余金処分及び令和5年度薩摩川内市簡易水道事業会計決算）	生福	剰余金処分は原案可決 決算は認定	全会一致
102	剰余金処分及び決算の認定について（令和5年度薩摩川内市下水道事業剰余金処分及び令和5年度薩摩川内市下水道事業会計決算）	生福	剰余金処分は原案可決 決算は認定	全会一致
103 ・ 106	人権擁護委員候補者の推薦について 本市の区域における、4名の人権擁護委員の任期が本年12月31日に満了となるため、新たな委員候補者を、法務大臣に推薦しようとするもの	-	同意	全会一致
107	令和6年度薩摩川内市一般会計補正予算	-	原案可決	全会一致
108	令和6年度薩摩川内市一般会計補正予算	-	原案可決	全会一致

（決算議案の詳細はP2～5を、予算議案の詳細はP6をご確認ください。）

請願の処理状況

請願番号	請願の件名	紹介議員	提出者	付託委員会	議決結果	
11	核兵器禁止条約の締結を求める意見書の提出と非核宣言都市であることを市民に知らせるモニユメントの設置を求める請願書 (質疑) Q. 総務文教委員会の報告では慎重に審査したとあるが、実際には審査された形跡がない。不採択とすべき理由を明らかにしないのは、国民の請願権を軽く扱うことにならないか。 A. 総務文教委員の意見を尊重した次第である。 (賛成討論) 本請願は、薩摩川内市議会が2006年に決議した、「核兵器廃絶・世界の恒久平和を希求する薩摩川内市宣言」の趣旨に合致している。	井上 勝博	非核宣言都市を明確に市制に求める市民の会	総文	不採択	賛成少数

陳情の処理状況

陳情番号	陳情の件名・概要	提出者	付託委員会	議決結果	
12	乾式貯蔵施設に関する陳情 (賛成討論) 青森県六ヶ所村再処理工場の度重なる失敗で、九州電力が、川内原発の敷地内に乾式貯蔵施設を造る可能性が高まってきた。これは、「川内原発の使用済核燃料は再処理工場へ搬出する」という市民との約束をほごにしている。	川内原発30キロ圏住民ネットワーク	原特	不採択	賛成少数

※「9月定例会 このようになりました」における「全会一致」は、議長を除く出席者全員が賛成であったことを示します。

9月定例会このようになりました

会 期	令和6年8月20日～令和6年10月1日（43日間）			付託先凡例	○総文：総務文教委員会 ○生福：生活福祉委員会 ○産建：産業建設委員会 ○原特：川内原子力発電所対策調査特別委員会 ○計画：総合計画基本構想審査特別委員会	
議決等件数	原案可決	28件（条例3件、予算9件、その他16件）				
	承 認	10件	同 意 4件（人事4件）			
陳 情	不採択	1件	請 願 不採択 1件			

主な議案の議決結果等

議案番号	議案の件名・概要	付託委員会	議決結果	
56	第3次薩摩川内市総合計画基本構想を定めるについて 総合的な市政の経営を図り、令和16年度を目標年次として上記構想を策定しようとするもの (反対討論) 最も市民の暮らしに直結する「社会チャレンジ戦略」の成果指標が適切ではなく、目先優先の自民党政治を踏襲した本計画に、希望を見いだすことはできない。 (賛成討論①) 市議会でも、特別委員会を設置して慎重に審議しており、広聴活動による前計画の振り返りで得た課題を認識・反映した、前に進むための計画と捉えている。 (賛成討論②) 少子高齢化、人口減少社会、市民ニーズの多様化、厳しい財政状況などを考慮しつつも、未来ある本市の実現を目指して政策・施策を展開していける計画になっている。	計画	原案可決	賛成多数
68	薩摩川内市過疎地域持続的発展計画の変更について 上記計画の事業内容に新たな項目を追加するもの	総文	原案可決	全会一致
69	財産の無償譲渡について 本市が所有する建物を鳥丸中自治会の地域活性化の活動拠点として無償譲渡しようとするもの	総文	原案可決	全会一致
70	財産の無償譲渡について 本市が所有する建物を原自治会の地域活性化の活動拠点として無償譲渡しようとするもの	総文	原案可決	全会一致
71	旧東郷小学校解体工事請負契約の締結について 旧東郷小学校解体工事について、工事請負契約を締結しようとするもの	総文	原案可決	全会一致
72	薩摩川内市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について 生活保護法と児童手当法の一部改正に伴い、所要の規定の整理を行おうとするもの	総文	原案可決	全会一致
73	薩摩川内市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について 子ども医療費の医療費助成で、窓口負担を不要とする制度の対象者範囲を拡大しようとするもの	生福	原案可決	全会一致
74	財産の取得について 救急自動車の更新のため、高規格救急自動車を1台取得するもの（西部消防署分）	生福	原案可決	全会一致
75	財産の取得について 救急自動車の更新のため、高規格救急自動車を1台取得するもの（上甕分駐所分）	生福	原案可決	全会一致
76	薩摩川内市道の駅榑脇の指定管理者の指定について 現在の指定管理者の指定期間が、今年度で満了となるため、新たに指定管理者を指定するもの	産建	原案可決	全会一致
77	薩摩川内市市内川交流センターの指定管理者の指定について 現在の指定管理者の指定期間が、今年度で満了となるため、新たに指定管理者を指定するもの	産建	原案可決	全会一致
78	道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強（P4）工事請負契約の変更について 上記工事で、施工内容を一部変更する必要が生じたため、上記契約を変更しようとするもの	産建	原案可決	全会一致
79	令和6年度薩摩川内市一般会計補正予算	総文・生福・産建	原案可決	全会一致
80	令和6年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算	産建	原案可決	全会一致
81	令和6年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算	産建	原案可決	全会一致
82	令和6年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算	産建	原案可決	全会一致
83	令和6年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
84	令和6年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
85	令和6年度薩摩川内市下水道事業会計補正予算	生福	原案可決	全会一致
86	鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について 高齢者の医療確保に関する法律の一部改正に伴う現行の被保険者証の廃止で、後期高齢者医療制度の事務に係る規定を改めるため、上記規約を変更するもの	-	原案可決	全会一致
87	可愛地区コミュニティセンター新築（建築）工事請負契約の締結について 可愛地区コミュニティセンター新築（建築）工事について、上記契約を締結するもの	総文	原案可決	全会一致



本会議を傍聴しよう

薩摩川内市議会では、本会議を傍聴できます。

【傍聴の手順】

- ①市役所4階の議場傍聴席に行く。
- ②入口にある傍聴人受付簿に、住所・氏名・年齢等を記入する。
- ③傍聴人受付簿を受付箱に入れる。
- ④入場する。

※傍聴席にはモニターがあり、議員の発言が字幕で確認できます。

※傍聴席は50席あり、傍聴者多数の際は入場制限を設けさせていただきます。

※団体の傍聴される場合は、事前に議会事務局へご連絡ください。

【連絡・問合せ先】

・議会事務局 ☎ 0996-22-8115
(音声ガイダンス後、内線3010)



傍聴席の字幕モニター

お詫びと訂正

薩摩川内市議会だより第80号の11ページに掲載した「議案第63号」の説明のうち、指定期間を変更する管理者名に誤りがありました。

お詫びして訂正いたします。

(誤) 公益財団法人薩摩川内市民
まちづくり公社

(正) 株式会社小園建設

市議会だよりが
インターネットでも読める！



※最新号のほか、バックナンバーもご確認いただけます。

マチイロ

市議会HP



市議会だよりは、インターネットでも配信しています。
市議会の公式ホームページのほか、スマートフォン等で各自治体の広報紙やニュースを閲覧できる無料アプリ「マチイロ」で、いつでもどこでもご覧いただけます。

本会議・委員会の
映像配信



カメラアプリ等
からアクセス！⇒



本会議・委員会の様子は、インターネットの映像配信でもご確認いただけます。
お手持ちのスマートフォンやパソコンで視聴できますので、次のQRコードからアクセスしてご視聴ください。

意見交換会を
実施しました



令和6年8月8日(木)に、「川内原発建設反対連絡協議会」の皆さまと、意見交換会を実施しました。
市議会からは9名の議員が出席させていただき、参加者から貴重な意見をいただきました。

編集後記

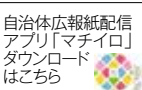
現広報委員会のメンバーで市議会だよりをお届けするのにも、本号が最後となりました。今期の活動で、2期前の委員会から継続してきた「市議会だよりの抜本的な見直し」に一定の成果が得られました。が、広報委員会の「市議会と市民の皆さまをつなぐ架け橋」としての役目は、まだまだ発展途中と考えております。
今後の議会広報が充実・進化していくよう、新たな広報委員に託して、今期の締めくくりとさせていただきます。
2年間、誠にありがとうございました。
(広報委員会 一同)

広報委員会

(委員長)	山中	真由美
(副委員長)	山元	剛
(委員)	落口	久光
	犬井	美香
	坂口	幸樹
	溝上	一樹



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。



QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。